

# 社会の発展を支える物流と日本通運

時代背景

日本通運グループの主な取り組み

## 1872~ 戦時・戦後復興

### 国内での全国輸送ネットワーク・陸海空の複合一貫輸送の構築

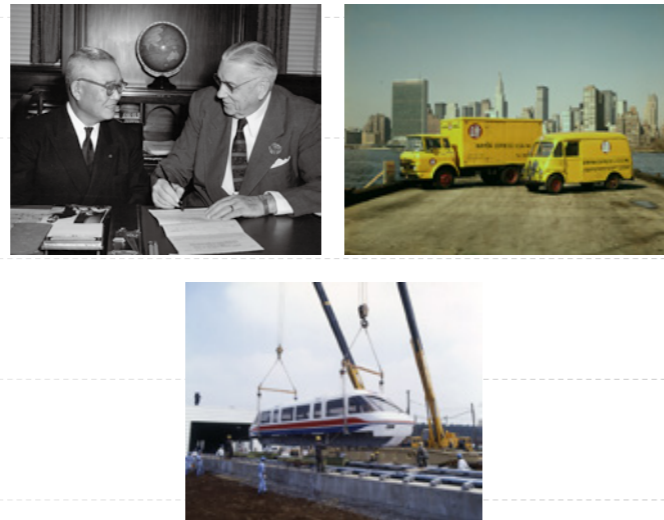
近世の輸送・通信事業者を束ねる形で創業し、戦時下での円滑な物資供給のための国策会社として発足。戦後、組織再編を経て、1950年、株式を上場し、国策会社の性質を排除した民間企業として再出発しました。  
当社は、小運送業者をまとめる通運業から始まり、日本全土に自動車(トラック)輸送網を広げるとともに、いち早く国内外の船会社・航空会社と提携を結び、陸海空の各輸送手段が有機的に結合した複合一貫輸送体制を構築しました。



## 1960~ 日本経済の高度成長・製造業のグローバル化

### グローバルでのサプライチェーンネットワークの構築

日本経済の復興が本格化した1950年代、海外進出する日系企業と手を携え、国際的なフォワーディング事業を開始。1962年には米国ニューヨークに初の現地法人である米国日通を設立しました。1970年代に入り、国内の産業構造の輸出主導型への移行や、アジア諸国の台頭といった世界情勢の変化を捉え、国際輸送分野の強化を施策の一つに挙げ、1973年、アジア初の現地法人をシンガポールに設立するなど、国際輸送の体制固めを行いました。その後、米州・欧州・香港で地歩を築き、90年代以降、中国・東南アジア・インドへ積極的に進出しました。



## 1990~ サービス産業の成長・不確実性の高まり

### 国内外のサプライチェーンの維持／サービスの多様化

1995年の阪神・淡路大震災に際し、当時トラック事業者として災害対策基本法上唯一の指定公共機関であった当社は、直後に災害対策本部を設置し、関係各庁と連携しながら、国内だけでなく海外からの救援物資等の緊急輸送を実施し、その責任を果たしました。以降も危機管理規程の制定や、平常時の危機管理委員会設置など、物流という社会インフラを支える使命の遂行に努めてきました。2011年の東日本大震災では、広範囲に及ぶ道路・鉄道網の寸断に対し、陸海空のあらゆる手段を駆使した輸送を行いました。

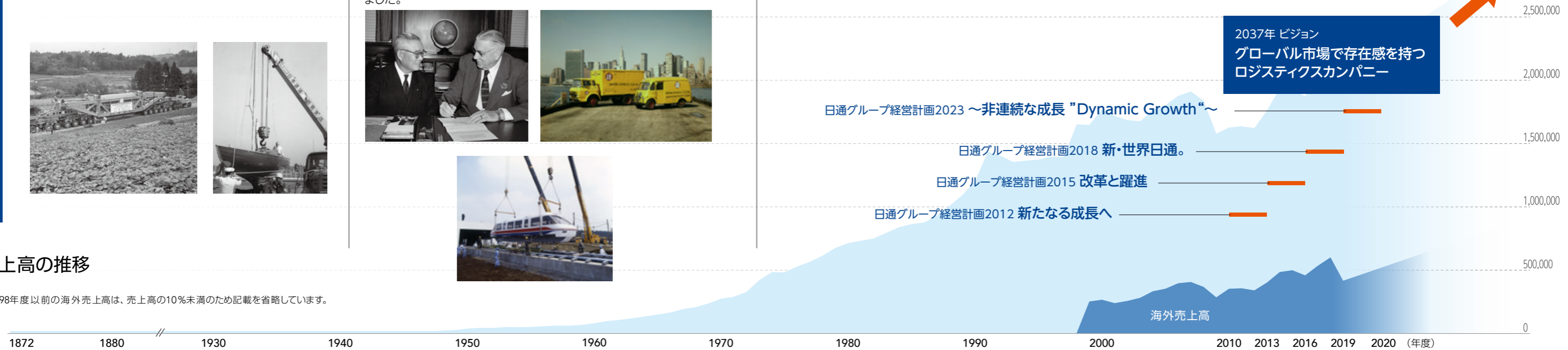
## 2010~ 環境・社会のサステナビリティ

### 社会と事業の持続的発展

地球温暖化をはじめとする環境問題が顕在化した1990年代初頭、国内のCO2排出量の約2割を占める運輸業界のリーディングカンパニーである当社は、他に先駆けて排気ガス問題への取り組みを開始。専任部署を設置し、1993年には、地球環境保全への基本理念を制定。低公害車の導入や梱包資材の省資源化、共同配送などによる効率化、トラック中心から鉄道・船舶利用へのモーダルシフトなど、地球に優しい輸送を推進。事業を通じた環境保全活動以外にも、資源循環や生態系保全への取り組みを進めています。

## 売上高の推移

※1998年度以前の海外売上高は、売上高の10%未満のため記載を省略しています。



国内における  
主な出来事・変化

- 1872 陸運元会社設立 (日本通運の前身)
- 1937 日本通運株式会社を創設
- 1957 日通株を上場、純然たる民間会社として再出発
- 1959 300トントレーラによる初輸送を実施

- 1964 東京オリンピックを運ぶ 「ミロのヴィーナス」を運ぶ
- 1970 日本万国博(大阪)を運ぶ
- 1972 札幌冬季オリンピックを運ぶ
- 1974 「モナ・リザ」を運ぶ
- 1985 つくば万博を運ぶ
- 1990 花と緑の万国博を運ぶ

- 1995 阪神・淡路大震災で指定公共機関として救援物資などを輸送
- 1997 リサイクル輸送事業を開始
- 1999 インターネット通販配送本格稼働
- 2002 低公害車導入台数1,000台突破
- 2009 興福寺の国宝「阿修羅像」を運ぶ
- 2010 宅配便事業を郵便事業株式会社に承継

- 2011 東日本大震災で救援物資などを輸送
- 2013 日通NECロジスティクス株式会社を発足
- 2014 日通・パナソニックロジスティクス株式会社を発足
- 2015 株式会社ワンビシアーカーカイズを子会社化
- 2017 Tokyo C-NEXがオープン
- 2018 築地市場の移転作業を実施

海外における  
主な出来事・変化

- 1957 国際航空貨物混載業務を開始
- 1959 ニューヨーク初代駐在員を派遣

- 1962 米国日通を設立
- 1973 シンガポール日通設立
- 1977 オランダ日通を設立
- 1981 英国日通、ドイツ日通を設立

- 1992 海外拠点200を突破
- 1994 上海日通を設立
- 2001 海外従業員10,000人を突破
- 2006 サンクト・ペテルブルグ日通を設立
- 2007 インド日通を設立

- 2013 イタリアの物流会社「フランコ・ヴァーゴ社」子会社化
- 2014 海外拠点500拠点を突破
- 2015 海外従業員20,000人を突破
- 2017 アフリカにケニア支店・モロッコ支店を開設
- 2018 イタリアの物流会社「トラコンフ社」子会社化
- 2020 米国の物流会社「MD社」子会社化

# 日本通運グループの価値創造エンジン

企業理念を軸とした、変わらない事業創出プロセスを通じて、物流課題・社会課題に対してソリューションを生み出し、事業化していく

## 課題発見

### 時代・社会を捉えた課題の掘り起こし



トラック輸送



鉄道輸送



海上輸送



航空輸送

## 変わらない事業創出プロセス

物流課題  
社会課題

課題発見 **1**

社会・産業の  
将来像を見据え  
プロアクティブに  
価値を創出

ソリューション  
提案 **2**

新たな  
価値の  
創造

信頼  
される  
存在

企業  
理念

**4**  
探索／深化

サービス提供  
事業化／収益化

**3**

## 時代に合わせた事業を創出

物流という社会インフラを通じて人々の生活を支える

サステナブルな社会の実現への貢献

### 顧客の事業課題を解決

- グリーンロジスティクス
- グローバル・ロジスティクス
- モード別輸送サービス
- 専門輸送サービス
- 産業別輸送サービス
- ロジスティクスデザイン
- ロジスティクスコンサルティング
- グローバルSCM
- ロジスティクス情報システム

- 電機・電子産業**  
IoTの拡大に伴う電子部品の需要拡大への対応
- 自動車産業**  
生産部品物流ネットワークの強化  
EV化に伴うサプライチェーンの変化への対応
- アパレル産業**  
欧州の買収会社を軸としたハイファッションへの取組強化  
アジア等新興消費市場におけるファストファッションへの取組強化
- 医薬品産業**  
GDP規制強化を機会としたビジネスモデルの刷新
- 半導体産業**  
拡大する半導体産業への取組強化

社会動向を読み解き描く、「あるべき未来」を実現するソリューションを提供

物流課題・社会課題解決に資する  
産業別プラットフォーム



P.38-39

# 日本通運グループの価値創造エンジン～物流を通じて社会課題を解決する～

"物流という社会インフラを通じて人々の生活を支える"とともに、時代に求められる物流・社会課題をプロアクティブに読み解き、"持続可能な社会の実現"に貢献する

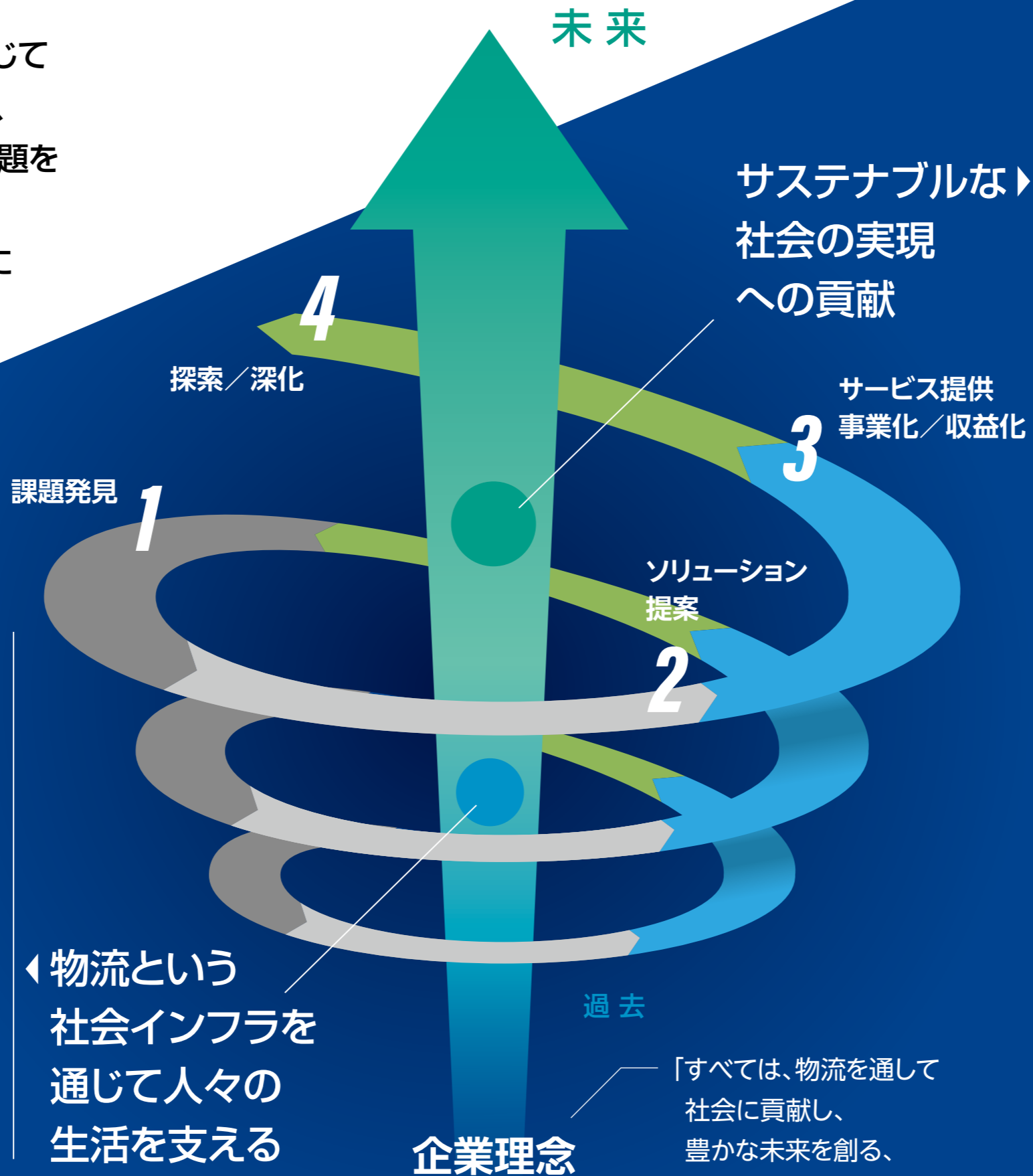
## 強靱な社会インフラの構築と、効率的なサプライチェーンの追求

### グローバルネットワークの構築 P.78

日本経済の復興・成長、お客様のグローバル化に合わせて、世界の各地域・国にて陸海空の物流ネットワークを構築し、グローバルでのサプライチェーンを最適化するソリューションを提供してきました。

### 産業特性に応じたサービスの提供 P.14-15

当社が持つ高い輸送技術や複数企業とのつながりといった物流の強みに、産業特性への理解を付加することで、産業課題の解決を図るソリューションを提供してきました。



持続可能な社会の実現への貢献

## 物流を通じた社会発展とその前提となる地球・社会環境の維持

### 産業別プラットフォームの構築 P.38-39

産業ごとの現状や特性を踏まえたうえで、物流と先進技術の組み合わせによるプラットフォームを構築し、産業課題の解決に資するソリューションを提供していきます。

### DXによる新規事業領域の創出 P.40-41

将来の変化・社会課題を踏まえたバックキャストで、持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、当社グループの“未来の柱”になり得るデジタル技術を活用した新しい事業領域を導きだし仮説の構築を行うとともに他社との価値共創を通じて事業化を目指します。

### カーボンニュートラル時代の環境貢献事業の創出 P.44-45

自社だけでなく、パートナーやお客様などを含めたサプライチェーン全体を対象とし物流プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の可視化などによりお客様の物流におけるCO<sub>2</sub>排出量削減ニーズに応えるソリューションを提供していきます。

「すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために」

日本通運グループの価値創造

マテリアリティへの取り組みを通じた事業／事業基盤の強化によりビジョン達成に向けた価値創出を積み上げていく

「**変わらぬ企業理念**」  
「**すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、**  
**日本通運グループであるために**」

